本書の構成とポイント

本書は3部構成となっています。主なポイントは次の通りです。

第1部 決算の概要

P 1 \sim P 33

◇会計の種類と決算歳出規模 ≪差

≪会計の種類と決算規模を概括しています≫

一般会計2,897億円特別会計1,942億円公営企業会計724億円

合計5,563億円



◇普通会計とは

≪普通会計の意味と構成を解説しています≫

各自治体の決算を同じ基準で比較するために、国が示した統一的 な会計基準



◇一般会計の決算

≪一般会計決算の概要について、主な構成や特徴を解説しています≫

歳入A 2,945億円 歳出B 2,897億円 差引C=A-B 48億円

翌年度に使途の決まったもの (繰越額)D 15億円

⇒ 実質的な黒字額(実質収支)E=C-D 33億円



◇特別会計の決算

≪特別会計決算の概要について、会計の種類や主な構成、特徴を解説しています≫

歳入A 1,952億円 歳出B 1,942億円 差引C=A-B 10億円

翌年度に使途の決まったもの (繰越額)D 〇億円

⇒ 実質的な黒字額(実質収支)E=C-D 10億円



◇公営企業決算

≪公営企業会計決算の概要について、会計の種類や主な構成、特徴を解説しています≫

歳入A				
738億円				
収益的収入	474億円			
資本的収入	264億円			

歳出B			
84	.1億円		
収益的支出	429億円		
資本的支出	412億円		

差引C=A-B				
Δ1	03億円			
収益的収支	45億円			
資本的収支	△ 148億円			

現金を伴わない支出	(減価償却)D
117億円	3

実質的な黒字額(実質収支)E=A-(B-D) 14億円



◇財政健全化法(健全化判断比率) ≪財政健全化法に定める健全化指標等について解説しています≫

	本市H25決算	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%	
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%	
実質公債費比率	10.6%	25.0%	35.0%	
将来負担比率	122.5%	400.0%		
資金不足比率(交通)	100.4%	20.0%	Ē	¥解 P29~

第2部 決算の分析

P 37 ~ P 65

◇平成25年度決算

≪決算推移や歳入・歳出の構成などについて解説しています≫

※歳入歳出決算の推移、主な構成と本市の特性などについて記載

					(単	位:百万円)
区	分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
市	税	96,100	94,595	93,863	92,749	88,584
地方多	交付税	36,429	38,982	44,938	40,523	31,470
国庫支	支出金	61,025	50,065	49,276	46,472	46,030
県支	出金	17,700	13,427	13,244	14,710	10,749
市	i債	43,577	40,411	31,674	36,050	29,773
その	の他	39,704	38,858	37,381	37,517	36,076
歳入	合計	294,535	276,338	270,376	268,021	242,682

人件費	45,808	47,653	48,346	48,870	45,159
扶助費	81,038	78,535	75,874	71,382	53,361
公債費	32,005	32,557	32,783	36,254	32,749
普通建設	45,090	34,103	31,884	33,187	27,910
その他	85,786	80,216	77,782	73,853	75,247
歳出合計	289,727	273,064	266,669	263,546	234,426

形式収支	4,808	3,274	3,707	4,475	8,256
実質収支	3,301	2,666	3,225	3,564	6,532



◇財政指標

≪財政力指数などの主要財政指標について、他都市比較も交えて解説しています≫

財政力指数	経常収支比率	財調・減債残高
0.68	89.5%	107億円

実質公債費比率	将来負担比率	地方債残高
106%	1225%	3.339億円



(注) 臨時財政対策債 1,096億円含む

第3部 地方公会計の整備に基づく財務諸表

P 67 \sim P 111

◇財務諸表とは ≪財務諸表の種類と公会計整備の目的について解説しています≫

≪財務諸表4表≫ 〔総務省方式改訂モデル〕

- ①貸借対照表
- ② 純資産変動計算書
- ③ 行政コスト計算書
- ④ 資金収支計算書

≪公会計整備目的≫

- ① 資産・債務管理
- ② 費用管理
- ③ 財務情報のわかりやすい開示
- ④ 政策評価・予算編成等との関連付け
- ⑤ 地方議会における予算・決算審議での利用



◇普通会計における財務諸表 ≪普通会計ベースでの財務諸表4表について解説しています≫

【普通会計 貸借対照表】

12/22/3/ / / / / / / / / / / / / / / / /					
資産 1兆42億	円	負債 3,838億円			
将来の世代に引き継ぐ	社会資本	将来の世代の負担となる債務			
, ., .,	9,482 億円	1 地方債	3,059 億円		
(1)有形固定資産	9,481 億円	2 長期未払金	27 億円		
(2)売却可能資産	1 億円	3 退職手当引当金	404 億円		
		4 流動負債	348 億円		
		純資産 6	,204億円		
債務返済等の財	源	これまでの	世代の負担		
2 投資等	383 億円	1 国県補助金等	1,725 億円		
3 流動資産	177 億円	2 一般財源等	4,479 億円		

詳解 P70~

貸借対照表は、年度末における資産と負債・純資産とを対比させて表示したものです。

◇連結財務諸表 《公営企業会計や特別会計、外郭団体等を含めた財務諸表4表について解説しています》

【連結 貸借対照表】

資産 1兆4	,844億円	負債 5,938億円			
将来の世代に引き 1 公共資産 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	き継ぐ社会資本 1兆4,063 億円 1兆4,035 億円 19 億円	将来の世代の負 1 地方債 2 長期未払金 3 退職手当引当金	4,899 31	億円 億円	
(3)売却可能資産	9 億円	4 流動負債 5 その他 純資産 8,		億円 億円 	
情務返済 2 投資等 3 流動資産 4 繰延勘定	等の財源 256 億円 524 億円 1 億円	これまでのt	世代の負担		

詳解 P78~

◇財務分析 ≪財務諸表から分かる財政指標について、解説しています≫

指標	内 容	H25年度決算
1 資産形成度分析		
① 資産総額	地方公共団体が保有する公共財産・現金・基金・出資金等	1兆42 億F
② 市民一人当たり資産額	市民一人に対し、資産(財産)がどれくらいあるか	1,370 ∓F
③ 有形固定資産の行政目的別割合	行政分野ごとの社会資本形成の割合を示す	(89ページ掲載)
④ 歳入額対資産比率	資産が、何年分の歳入に相当するか	3.4 年
⑤ 資産老朽化比率	建物などの償却資産は耐用年数に対し取得からどれくらい経過しているか	47.2 %
2 世代間公平性の分析		
① 純資産比率	資産形成における、世代間の負担割合を示す	61.8 %
② 将来世代負担比率	社会資本に対し、将来償還等(返済等)が必要な負担がどれくらいあるか	35.2 %
3 健全性の分析		
① 負債総額	地方債、未払い金や退職手当引当金などを含めた負債の総額	3,838 億F
② 市民一人当たり負債額	市民一人に対し、負債(返済)がどれくらいあるか	524 T F
③ 基礎的財政収支	地方債の借入額と償還額(元金と利子の合計)のバランスを示す	△ 112 億F
4 効率性の分析		
① 市民一人当たり行政コスト	市民一人に対し、行政サービスにかかる費用がどれくらいか	317 ∓F
② 性質別行政コスト	性質別(人・物など)の行政コストを示す	(102ページ掲載)
③ 市民一人当たり人件費・物件費等	市民一人に対し、行政サービス(人件費・物件費等)の費用を示す	142 ŦF
④ 行政目的別行政コスト	行政分野ごとのの行政コストを示す	(105ページ掲載)
⑤ 行政コスト対公共資産比率	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか	25.9 %
5 弾力性の分析		
① 行政コスト対税収等比率	税収などの一般財源でどれだけの行政サービスを提供しているか	95.6 %
6 自律性の分析		
① 受益者負担割合	行政サービスの提供に対し、サービス受益者がどの位の費用負担をしているか	5.3 %